事務事業評価シート2（一般事業）

1 基本情報

		事業番号	0365/502533/02/01		事業の類型		4
年度	19	事務事業名	人権教育・啓発事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名			人権教育推進事業	担当部課名	人権教育推進室		
政策名			愛着と生きがいを育むまちづくり				
施策名			人権の尊重	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画				
事業の目的	誰のために（具体的に）		すべての市民				
	誰（何）を対象として		すべての市民				
	意図（どのような状態にしたいのか）		様々な人権問題の解決を図るため、市民リーダーを育し、人権が尊重された地域社会を築く。				

2 事業の概要　Do

実施の概要		市民リーダー養成のための研修会を開催するとともに、イベントや啓発冊子等を利用して、市民の人権意識の高揚を図る。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	各種研修会	延人数	549	644	495	480
	人権の集い	延人数	800	795	520	500
	人権文化創造活動	延人数	753	735	493	450
	人権作品募集	点数	5,242	4,647	5,089	4,800

3 投入資源

会計区分：一般会計　　事業費単位：円

インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.600	0.600	100.0	0.600	100.0	0.600	100.0	
	臨時職員			－		－		－	
支出内訳	人件費	6,284,208	5,872,434	93.4	5,960,185	101.5	5,864,772	98.4	
	事業費	44,562,179	10,060,234	22.6	8,163,671	81.1	9,672,000	118.5	
	合計	50,846,387	15,932,668	31.3	14,123,856	88.6	15,536,772	110.0	
財源内訳	国庫支出金	7,723,613		－		－		－	
	県支出金	1,010,000	1,010,000	100.0	930,000	92.1	680,000	73.1	
	市債			－		－		－	
	その他			－		－		－	
	一般財源	42,112,774	14,922,668	35.4	13,193,856	88.4	14,856,772	112.6	
	合計	50,846,387	15,932,668	31.3	14,123,856	88.6	15,536,772	110.0	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		各種研修会及び人権の集いの参加者数							
指標説明（式）		各種研修会参加者数＋人権の集い参加者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度（計画）	前年比	備考
人	目標	1300	1300	100.0	1300	100.0	950	73.1	
	実績	1349	1439	106.7	1015	70.5			

指標名2		人権啓発作品応募数							
指標説明（式）		人権作文＋人権ポスター＋人権標語＋人権フォト							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度（計画）	前年比	備考
点数	目標	5000	5000	100.0	5000	100.0	4800	96.0	
	実績	5242	4647	88.6	5089	109.5			

【効率性】

指標名１		人権の集いの参加者1人あたりのコスト							
指標説明（式）		（当事業にかかった事業費＋人件費）÷参加者人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度（計画）	前年比	備考
円	実績	1079	502	46.5	514	102.4	854	166.1	

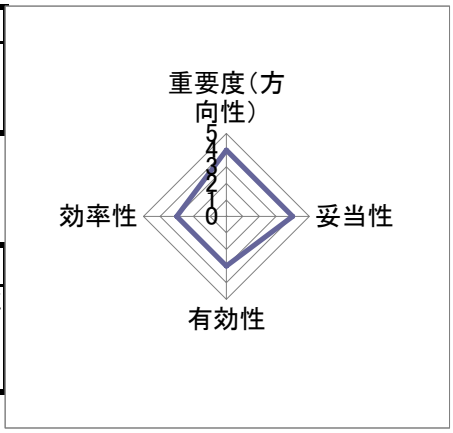
指標名２		人権文化創造活動の参加者1人あたりのコスト							
指標説明（式）		（当事業にかかった事業費＋人件費）÷参加者人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度（計画）	前年比	備考
	実績	910	947	104.1	830	87.6	974	117.3	

５　事業の評価（19年度実績）　Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価（係長）	2次評価（課長）
妥当性	目的の妥当性	人権問題の解決を図るために、市民の人権意識の高揚は行政の責務である。		4
	市民ニーズ	市民ニーズは少ないが、リーダーを育成することで人権問題に関心を持つことを市民全体に広げることができる。		
有効性	成果目標（改善）達成度	市民にとって身近な人権問題をテーマに研修会や講演会を開催し、動員に頼らない参加形式で、一定程度の成果は得られた。		3
	市民サービス	リーダーを育成することで、市民が人権問題に関心を持てるように広めることができ、住みよい町づくりにつながる。		
効率性	コストの節減	市民人権学習会の実施方法を改革し、派遣する人権教育推進委員の報酬を削減できた。		3
	手段の最適性	啓発資料の内容や作成方法を見直し、業者による印刷を庁内印刷に変更するなど、コスト削減につながった。		

６　課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	市民ニーズが少なくても行政の責務として事業を継続していかなければならないが、リーダー育成方法等を検討する。



７　事業の改革改善　Action

（1）評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	市民人権学習会の方法を見直すことで、派遣する人権教育推進委員の報酬の支出を削減する。

H19→H20予算反映額	△1,232千円

（2）20年度の実施方針

人権教育・啓発の効果的な事業を再構築するために、それぞれの事業の有効性を検証しながら実施する。

検討の有無	ー
総合指標	20